

カナダ駐在員報告

No. 14

(46年4月～46年<sup>6</sup>月)

海外移住事業団業務第一部編



国際協力事業団

受入 月日	'84. 9. 13	801
登録No.	14791	23.4
		EM

# 目 次

## I 移住者との応接

( 46 年 4 月月報分 )	1
( 46 年 5 月月報分 )	8
( 46 年 6 月月報分 )	11

## II 移住に関連する諸情勢

( 46 年 4 月月報分 )			
1. 失業や好転			15
2. オンタリオ州のマン・パワー事情			18
3. 移住者サービスの元実			21
( 46 年 5 月月報分 )			
1. 経済と雇用の推移			22
2. オンタリオ州の企業援護政策			25
3. 1971 年 第 1 四半期の対如移住			26
4. オンタリオ州のマン・パワー事情			30
5. エンジニア層の就職困難			33
6. カナダに移住者は必要か			34
( 46 年 6 月月報分 )			
1. 最近の雇用事情			35
2. 経済の予測			37

JICA LIBRARY



1035618[6]

## III 移住者と国際結婚 ( 46 年 6 月月報分 )

1. 日本人移住者の場合	38
2. ヨーロッパ系移住者の場合	41

# I 移住者との応接

(46年4月月報分)

本月中応接した件数は、アルバータ州の農業移住者のほか、オンタリオ州で合計45件であった。ここにはオンタリオ州における所見を記述する。本月の応接事例はカナダの就業状況や、最近の日本青年層の関心等を端的に表わしているように思われる。既に、本月中最も多かったのは、就職に苦心している移住者群と、観光ビザで入加したのち、何とかして永住に身分変更を図ろうとする旅行者群である。移住後、求職に奔走している者が少なくないのはカナダの失業が依然として多いことの証拠である。また「旅行-永住希望組」との対談では種々の理由が発見されるが、特にカナダの就業状況に基づいて、在日カナダ査証部の審査が相当厳重であるとみられ、移住希望者が日本内地における申請を敬遠するらしいこと、日本の活気ある経済発展や求人事情にも拘らず、固定的人事序列、公害、人口過密等の息苦しさから脱したい欲求が相当強いこと、最近の国際的コミュニケーションに触れて、憧れや夢を織り交ぜながら、新しい社会で生きてみたいという抑え難いエネルギーが青年層にあること、などが強く感じられる。

## 1. 就職運動の事例 13件

### その1 金 型 工

渡加後2カ月。就職がむづかしいので、同一職種の先住者に事情を聞きたいから、その紹介を依頼。

### その2 コ ッ ク

日本の経験7年。技術は十分であるが、語学力不十分で、入加後2週間就職せず。マンパワーセンターに相談したところ、語学力さえつければ、その技術を十分生かせるとの判断を受け、生活補助金を受領しつつマンパワーの英語学校に入学することになった。

### その3. ドレスメーカー

マンパワーセンターから生活補助金を貰いながら、6カ月の英語コースを終了した。英会話は多少出来るようになったが、ドレスメーカーの仕事は仲々見つからない。

### その4. タイピスト

日本の経験2年。渡加1カ月して就職。週給0\$ 75。

### その5. 食品研究員

日本の経験3年半。渡加後45日、まだ職はない。ある食品会社に求職を申込んだところ、「日本の職歴が、カナダでどんな価値のあるものか、州政府の説明を取るように」と言われ、他の会社からは、「カナダの就業経験がないから」と断われた。

その他10余通の求職照会を出して返事待ち。

(註記) 本件のような「資格評価」を問われた場合には、通常、各州の Department of Labour にまず相談に行った方がよい。

### その6. 建築エンジニア

日本の経験6年。(1級建築士取得後3年)。当地の建築家協会に経歴評価を依頼中。就職については「本職」の求人なく、約30の建築事務所履歴書等を送付して打診している。

### その7. 施 盤 工

日本の経験9年。同行した他の施盤工2名と共に、マンパワーセンターで就職相談したところ、他の2名は到着後4日目にトロント郊外の会社に就職が決った。当人は語学力の関係で、また仕事に就いていない。需要のある職種のため、マンパワー係官は英語学校入学を奨めているので考慮中。

### その8. クラークタイピスト

日本の経験3年半。マンパワーセンターでタイプの速度を聞かれて、「1分間45~50字位」と答えたところ、「教育委員会でタイピスト

としての評価をして貰え」と言われた。1週間位練習してからテストを受けるように助言したところ、技術は多少向上したが、今度は面接に行った会社で「カナダの経験がない」との理由で不採用。その後マンパワーセンターの紹介で、カナダ到着後約3週間で保険会社に就職。週給US\$75。

#### その9. セクレタリ

日本でタイピスト5年、セクレタリ7年の経験あり、セクレタリの職を求めてマンパワーセンター等に数回足を運んでいるが、まだ職はない。本人曰く、「日本ではセクレタリとして一人前の経験を積んだと思って移住して来たが、日本とカナダでは仕事の内容や、やり方が違うようだ。セクレタリの仕事に固執せず一般的なクラークにでも就職して漸次慣れていきたい」と。

#### その10. セクレタリ

日本の経験5年。渡航前に4-5社にコネをつけていたので、気軽に面接に行ったが、会話力が不足のため、どこにも採用されなかった。「一挙にセクレタリになることに固執せず、一般クラークなどから出発せよ」と助言。

#### その11. 電子技師

コンピューターの設計、修理などの経験5年。マンパワーセンターに就職相談に行ったら、「専門職になる程、その履歴書を詳しく書け—特に、どんな種類の仕事をしたか、どんな研究をしたか、どんな成果があったか、を明瞭に書け」と言われた。

#### その12. 事務員

日本の経験2年。カナダ在住の姉夫妻の就職保証でウイザを与えられたが、とても仕事がやれる程の英語力がない。英語勉強を基礎からやり直すことになった。

#### その13. ラジオ修理工

3年半前ヴァンクーヴァーに上陸。到着後2週間位で就職し、仕事には余り苦勞しなかった。滞在2年後一時日本に帰国して再渡加したところ、情勢は大きく変化して居り、いたんだラジオは高い修理費をかけて修繕に出すよりも、新品を買う方が有利だと考える傾向が出てきた。就職は余り困難ではないが給料が安い。当分の間、タクシーのドライバーでもやってみようかとの意向。

## 2. 旅行から永住志望 10件

### その1. インテリアディスプレイヤー

カナダ移住の希望があったところ、すでに移住している友人から、現地に来て申請したらどうかと奨められ、語学の準備もなくて渡加したもの。この職種は英(仏)語を必要とし、技術の程度も高いレベルを要求されるので、果して永住を許可されるかどうか疑問である。都合よく許可されても、当人の如く、語学力が不十分で、実際の経験が浅い場合には、前例からみて、将来の就職が極めて懸念される。

### その2. ガイド・翻訳希望者

カナダ人の娘と4年間文通。旅費が出来たので渡加、相手の家を頼って来た。突然のことで娘の親がどう処置すべきかと相談。当人には移住許可の可能性が少ないので、相手方の家から速かに転出して友情関係を悪化させないことに留意し、3カ月間の滞在許可期間中に出来るだけ英語勉強の機会を利用するよう助言、協力。

### その3. 土木ドラフトマン

昨年9月旅行で渡加。約2週間現地事情を調査すると共に、スポンサーを探して一旦帰国。日本で正式に手続後、ヴィザを得て移住  
(註記) 本件の場合は、現地事情を確認し、対応策と諸準備を整えて移住申請をしたもので、堅実でもあり、最近では珍しいケースである。

### その4. 印刷工

カナダの取引先から日本の勤務先に印刷工の求人間合せがあったのを見て旅行で渡加。取引先の雇用予定証明書を貰って永住を申請し、3カ月目に面接を受けた。一応の面接試験には合格したので、目下英語の夜学で勉強中。

#### その5. コック 2名

某日本人経営レストランがコック2名を旅行で呼び、永住申請させたところ、2名とも旅行の滞在期限をすでに4日間超過していたために、国外退去を命ぜられた。

#### その6. 英文料卒業生(女子)

「永住する考えはないが、2-3年英語を勉強したいので、長期滞在の手段として永住申請をしたい」との希望。何の技術もない。EXPO 70の際、カナダ関係のパビリオンで働いたため、知人が多く、来加を奨めたので来たという。所持金はC\$ 300しか持っていないし、英文料を卒業しただけで会話力も不十分であり、永住面接も困難と思われるので、日本の親か、カナダの知人で確実に生活を保証する者がいない限り、早急に帰国することを助言。

#### その7. 商業デザイナー

日本の経験2年。婚約者(在日)の親戚がカナダに居り、婚約者を通じてカナダ事情を知った。旅行から永住変更は容易なものと考えていた。技術のレベル、経験年数が重要ポイントであり、特にこの職種は英語の会話力が極めて必要なことを先例を引いて説明して熟慮を求めたところ、一旦帰国の上、十分準備して応募することになった。

#### その8. 旋盤工

日本の経験6年。米国の友人宅に約半年滞在後入加。在米中カナダの事情を聞いて移住したくなった。

#### その9. 電気テクニシャン

旅行で、1月下旬ヴァンクーヴァーに上陸。2月中旬トロントへ来て永住を申請。2カ月後面接試験を受けてパスした。

#### その10. キーバンチャー



在日米軍キャンプで数年働き、米人と懇意になった。帰国した同米人と結婚するつもりで訪米したところ、挙式直前に相手が交通事故で死亡し、当人は米国に滞在できなくなり、カナダ在住の元米軍キャンプ同僚を頼って入加した。今更日本にも帰りたいのでカナダに永住を希望。永住申請をしたが合格しなかった。友人の奨めで弁護士に依頼したところ、控訴局にアッピールすることになった。結果は不明。

### 3. オンタリオ州の酪農移住者 5名

オンタリオ州はカナダで最も酪農の盛んな州であるが、工業化の進展につれて若年層の離農が見られ、最近そのマンパワー不足は主としてイギリスその他のヨーロッパ諸国から来る移住者で補充されている。同州農業省担当官との1年間に亘る接触が結実して本年1月はじめて日本の青年5名が渡航した。

オンタリオ州の酪農場の雇用契約は従来口頭で行われてきたようであるが、日本人移住者の場合、英語力に乏しく、農場主が外国系であるため、移住者保護の観点から、文書による契約の形式を取ることにし、この場合、農場主はオ州農業省が人選し、移住者は移住事業団が人選・訓練し、査証申請に先だて、両当事者の雇用契約を締結するものである。就業3カ月の現在、各引受農場を訪問して農場主および酪農青年に面接して懇談した。引受側では殆ど何らの不満もない模様である。5名とも住宅も食事も農場主と全く同一で、都会地の移住者より遙かに安定した環境である。青年側としては、現在は生活上に格別の不満はないようであるが、中には日本語を話す機会が皆無であることと、生活習慣の異なる外国人家族と終日同居することのため、若干の息苦しさを覚えることも窺われるが、その反面、放縦な生活に陥ることを自然に戒められ、英語の会話力は相当に上達してゆく様子が認められる。

本年1月渡航した5名は、いずれも真面目な青年と見受けられるが、1、2名の者の意見や希望等から考察して、日本語の通じない地域の白人農場に就労させる移住者について、将来の人選は特に次のような点に留意したい。(1)酪農の実地試験を少なくとも2年位以上積んだ者、(2)酪

農で永住の決意ある者、(3)なるべく性格が明るく、仕事に積極的で、粘り強い者、(4)体力があり、肉食を好きな者、(5)英語が好きで、外国人との交際を好む者、など。

#### 4. 諸 相 談 14 件

これらの相談の項目を見ると、渡航直後の現地適応の過程を過ぎた移住者が、第2の段階に入って、自己の結婚、家族の呼寄せ、知人の招致等、漸次定着、充実の方向へ推移していることが推察される。

##### (1) 結婚相談 3 件

男子 2 件

女子 2 件

##### (2) 友人の渡航相談 4 件

男子 2 件

女子 2 件

##### (3) 英語勉強の方法相談 1 件

##### (4) アルバイト相談 2 件

その 1. 現地事情に慣れてきた母親が家庭働きのような仕事をしたい。

1 件

その 2. 移住者の妻が、日本における事務職の経験を生かすための日本

商社を希望 1 件

##### (5) 家族の呼寄せ相談 1 件

資格試験の照会 3 件

看護婦 1 名

自動車修理工 2 名

#### 5. そ の 他 3.3 件

下記諸事項は、日本人新移住者または日系人、1, 2 世等から日本人新移住者に対する申込みである。

貸家 (6 室, full basement) 1 カ月 C\$160

貸間 (1 bed room, 台所とバスルームは共同使用) 1 週間 C\$20

求人 洗濯業のプレス作業（英語不要，無経験でよい）1時間 C\$1.65

（46年5月月報分）

前月分報告の特徴は、「就職運動中の移住者」が多いことと、「旅行で来て永住に身分変更を希望する者」が多いことであったが，本月中もその傾向は同じようなものであった。

前者については，カナダ全体の雇用事情が芳しくないために，日本人移住者も就職に苦勞している。しかし，冬期間に多かったレイオフ（事業縮小などに基く一時解雇）の例は幾分減少したように思われる。別項の移住関連情報にもみられる如く，春の到来と共に若干明るい雇用の趨勢にあるものと判断される。

後者については，観光旅行中，ふと立寄って，カナダが気に入ったから滞在しようというよりも，当初から永住申請を計画して加入して来るような感じがする。従って，カナダの生活等に関する一応の予備知識も持って居り，先に渡航している知人宅等に落着き，移住者になりすまして英語学校等に入学した後で，最後に，申請の手続法，面接の心得等を当事務所に聞きに来る例も少なくない。かような行動を取る理由は人毎に違うが，「現地で申請すれば，日本内地よりも容易に合格するのではないか」というような誤解をしている者が案外多い。旅行途中から身分変更を企図することは，現行カナダ移民法では禁じてはいないが，カナダ側の方針や感触では決して歓迎していない。このため，永住審査は日本内地よりも一層厳重だと考えた方がよい。従って，上述のような永住相談者に対しては，折角の海外移住の志望を挫折させないために，最近の雇用事情，移住審査規則等を詳しく説明すると共に，生涯の大事である「移住」というものの在り方等について，1人1人懇談を繰返しているのが実情である。

本月中応接したものは合計27件で，その要点は次のとおり。

○ プログラマー

経験10年 マンパワーセンターに相談に行ったところ，「英語力が弱くプログラマーとしては働けないから，オペレーターとして求職する外はなからう」と言われた。2000ドルを携行しているので，当面は就

職よりも英語勉強をすることに決定。

○ 洋 裁 師

経験4年。洋裁師に対する需要は余りないので、まず英語勉強に専念したい。

○ 指 圧 師

日本の経験5年。約3年半前から最近までヴァンクーヴァーに居住したが、マッサージ師の学校を卒業せねばカナダで指圧師の仕事は出来ない。そのため、鉄道工夫や漁業会社の鑑詰工場などで働いた。いつまでも雑役では仕方がないので、トロントへ来て相談したもの。マッサージ師の学校に照会したところ、「在学期間は1カ年。実地の経験が十分あるので、在学中1週間に2日、毎日3時間ずつ、実技指導をしてくれたら授業料は免許する」とのことだったので、本年9月から入学することを決心し、それまで英語勉強をすることになった。

○ 学 校 校 師

日本の小学校教師10年の経験があり、トロント市の Board of Education に資格認定を申請したところ、「特別委員会の実施する英語力のテストに合格すればオンタリオ州の小学校教師としての資格を認める」旨の通知を受けた。(3月分報告に記載した事例。)その後、英語の口頭試験を受けたところ、「会話力が足りないからオンタリオ州で教える力はないと判断する。6カ月後再受験せよ」との通知を受けた。

(註記) 本例は日本の教員資格所有者の資格認定の事例として注目していただきたいところである。今後の経過を追求したい。

○ 美 容 師 (男)

日系2世経営の美容院に紹介したところ、技倆未熟のため不採用となった。実情を聞くと、「美容師ならウィザが容易に貰えると聞いたので日本でライセンスを取るとすぐ移住を申請した」由。一般に日本人の技術は勝れていると言われるが、経験不足はどこ这个社会でも通用しない。

○ 旅行から永住志望

その1 建 築 士

経験20年。東京で一度応募したが不合格。現地では審査が簡単では

ないかと考えて渡航した由。建築関係は日本の1級建築士の資格を持っている移住者でも3カ月以上就職できない例もあるから、需要不足の現状からみて合格は困難と思われること、および最近東京で不合格となったのであれば、余程改善の跡がなければ無理である旨を説明した。

#### その2 インテリア・デザイナー

経験4年。1年前カナダに入国して直ちに永住を申請した。1カ月後に労働許可を、6カ月後に永住の許可を受けた。労働許可を受けると直ちに、婚約者を同じように旅行者として渡航させ、本人の永住許可が下りると同時に結婚届を出した。天晴れともいうべき計画行動をしているが、英語力や需要の関係からまだ就職していない。

#### その3 写 真 家

経験3年。永住のためカナダ事情の下調査に来た。既移住者の中から写真関係者を探して面談を斡旋。その結果、語学その他不十分な点が分かったので、日本で十分準備して移住申請することを納得した。

#### その4 旋 盤 工

関係職務経験合計13年。永住申請の希望を抱きながら、YMCAに滞在中、某白人と会って話したところ、電話帳を調べて事業団事務所を発見した由。就業経験が十分あり、英語も勉強中とのことであるので申請要領を指導した。

#### その5 旋 盤 工

現地で永住申請するつもりで、日本から各種資格証明書類を持参した。移民局に永住申請用紙を貰いにいったところ、5日後に面接に出頭するよう申渡された。従来例では、申請用紙を貰ってから1~2カ月後に面接審査が行われることを聞いていたので、現地で翻訳すべく、証明書類は全部日本語のままである。カナダ政府の翻訳所は旅行者の書類は翻訳しない、しかも面接日までに土曜、日曜の休みがあって、翻訳を業とする事務所も引受け手がない。「何とかならないか」と当事務所に駆込んで来たもの。(調査の結果某事務所を紹介)。

#### その6 一 般 事 務

日本の受付、一般事務などの経験4年。旅行で入国したら1カ月の滞

在許可を与えられた。途中で延期申請をしたら更に1カ月だけ追加された。長期滞在する要領を問うもの。

その7. 貿易商社員

経験2年。英語の勉強を目的に米国からカナダに廻って来た。カナダが気に入ったので長期滞在して働きたいというもの。

○ 諸相談 合計11件

その1. 日系経営者の求人 2件

カメラ小売人 数名

クラーク 1名

その2. カナダ商社の求人 1件

英語と日本語を話すセクレタリ 1名

その3. 米国人と結婚した日本女子 1件

日本人と交際したい

その4. 諸手続の仕方 4件

結婚届

ライセンス取得

健康保険加入

日本への送金法

その5. 既婚婦人の求職 3件

セクレタリ 1名

タイピスト 1名

クラーク 1名

(46年6月月報分)

政府の失業対策の実施と共に、本格的な夏期に入って建設事業や庭園作業等も活発になったため、移住者の失業相談は減少した。

他方、旅行者で入加して永住を希望する例は依然として多い。これら旅行者の職業や永住の動機、将来の計画等は様々であるが、共通の意向としては、「日本の社会から外に出て生活したい」という気分が強い。ただ、そのような意向を持ってはいるが、日本人の移住可能先の実情、受入側の雇用条件、

自己の適格性などの調査は甚だしく不十分な者が多い。カナダの生活事情等に関する一般情報は、既に移住している知人等の手紙等を通じるものが多いが、それらは飽くまでも狭い個人的体験に過ぎず、移住の専門者から落着いた相談を受けた者は殆ど見当たらない。内地各県に移住事業団事務所があって、指導助言していることを全く知らない者が多い。

このほか、最近の特色として、日本内地の親族を呼寄せせるための相談が増加している。1人の親族でも、その往復の旅費と生活費、見物費等を合計すれば最低1500ドル位は掛かる筈で、親族呼寄せが増えつつあることは、当該移住者達の生活が軌道に乗ってきた証拠であろう。

本月中に面接した事例は次のとおりで、今計35件であった。

○ 自動車修理工

経歴5年。日本内地において在加日系資本自動車会社に採用されて渡航したので、就職面では何らの心配も要らなかった。時間給C\$2.50

○ タイピスト

日本人移住者の婚約者として1年半前に渡航。英語力も技術も殆んど無かったのでマンパワーセンターの英語学校や技術コースに約1年間通学した。今回、日系商社のタイピスト兼事務員として就職した。

(註記) 日本人移住者のうち、日系商社に就職した事例を従来も数件記載したが、一般的な「日系商社の雇用事情」は次のようなものである。

外地に開店している日系商社等で、本国との取引上必要な言葉は勿論日本語であるが、本国との関係事務は殆んど全面的に本社から派遣されたスタッフが処理して居り、日本語が分るからとの理由で日本人移住者を特に必要とすることはない。また、現地社会との折衝、諸調査などの面では、英語力の一帯に不十分な新移住者では十分の役に立たず、この分野の仕事は現地のカナダ人が起用されているのが普通である。かような事情のために、日本人移住者でもカナダ人に準ずる語学力と一人前の事務能力を備えていなければ、いづれの会社においても使い道はないというのが普通の姿である。もちろん、移住者の在日中の個人的コネのために、特に採用の便宜を受けて渡航する例もあるが、上述のように、相当の語学力と一人前の技術がなくては、当該会社以外には就職の可能性

は極めて少ないと考えた方がよい。従って、「英語は十分には分らぬが、日本語上手だから、日本商社なら良い就職口がある」というような考えは全くといってよい程見当違いである。

○ フ ラ イ ス 工

経験5年。万博のテレビでカナダのことを知り、査証部や移住事業団本部で説明を受けた。マンパワーセンターの紹介により、到着後半月でフライス工の職に就いた。1時間当たりC\$275。

○ 自 動 車 修 理 工

日本の経験は現場1年半、事務3年半。現場の経験が少なく、実力も不十分なので、就職後5日でクビになった。バスのドライバーを希望してトロント市の交通局に申込んだところ、本人の身長は5フィート4インチのため、「身長は5フィート6インチ以上」という規定に合わず失格となった。「2インチ位の不足は大したことはない。体力も技術も他の人に負けないから」と教度掛け合ったがどうしても採用されなかったという。止むを得ずタクシーのドライバーを求職中。

(註記) 本件の場合、「自動車修理工の経験5年」という履歴によって、移住のヴィザが与えられたものと思われるが、実際の現場経験や技術が不十分では、たとえ渡加しても就職は困難である。

○ 銀 行 員

米国系銀行の経験4年。トロント到着後直ちに当事務所に来訪したので、日系商社に紹介したところ、英語を話し、会計事務も出来るというので採用された。

○ 旅行から永住希望 合計6件

その1. Data Processing エンジニア

1964年以來米國に留学して大學を卒業した。留学ヴィザが切れたので移住を申請したが不許可。今度はカナダに申請したいというもの。

その2. タイピスト

経験4年。カナダが気に入ったから5～6年滞在したい。近日面接を受ける予定。

その3. 演 劇 家



本年3月大学を卒業し、早速永住を申請したが却下された。再申請をしたいが、その前に現地を見るため渡加した。現地の就職事情などについての話を聞きたい、という。

その4. 大学卒業直後の青年2人

「日本社会のサラリーマンとして就職しても将来行きつく所が予測されるので、外国に良いところはないかを見るために来た、という。

その5. 漫画のアニメーター

10カ月前日本を出発。ソ連を経てヨーロッパに入り、5月末まで同地でアルバイトをしながら見物して廻った。カナダでもう少し働きたい。

その6. 電気技術者一家

日本で永住を申請したが落第したので、夫だけ1年前に観光で入加。永住を申請したところ一応「working permission」を交付されたので、生活も大丈夫だろうと判断して、妻と子供2人も観光者として渡航した。夫は就職したが2カ月でレイオフに逢い、現在はガーデナーヘルパーで働いているが、この仕事も安定していない。

(註記) 不安定な身分(まだ最終的な移住許可は出ていない)と不十分な収入に親子4人がすがりついている恰好で、準備不足のまま向う見ずに駆け出した事例である。幼児2人を抱えて医療費にも苦勞している模様なので、健康保険加入などを助言した。

(諸相談 合計20件)

○ 呼寄相談 5件

その1. 弟の実習渡加 2件

酪農と野菜。

その2. 婚約者 1件

その3. (目的は英語勉強) 1件

その4. 叔母(目的は観光) 1件

○ 主婦の就職相談 1件

カナダ事情にも慣れたので、美容師の資格を取りたい。

○ 結婚相談 2件

いずれも女子 30才代。

○ 大学入学相談 1件

高校卒で、機械エンジニアとして移住したが、カナダの会社で仕事をしてみると、語学力の不足と共に、学歴の重要さを痛感する。多少の貯蓄も出来た現在、将来のために大学に入学した方がよいかどうか。

○ 帰国相談 1件

1年前に家族と共に移住し、現在コンピュータ関係技師として生活も安定しているが、日本に残している母が老弱となり、渡加を希望しないので、折角の地位を捨てて日本に引揚げることの相談。

○ その他の諸相談（宿泊、求職、保険加入、子女の勉学等） 10件

職種： ツールメーカー、プログラマー、ケミスト、柔道インストラクター、洋裁師、機械工、庭園師、フライス工、留学生、理容師。

○ 求人 4件

その1 日系商社 1件

日本人男子事務職員 1名

その2 日系食堂 1件

鉄板焼コック、4～5人、バーテンダー 1人、日本人ウェイトレス 5人。

その3 ハウスキーパー（カナダ人家庭） 1件

住込み、年齢不問。女子でも夫婦者でもよい。給与は相談の上きめる。

その4 ベビーシッター（日系人家庭） 1人

給料：住込みなら住食の外に1カ月C\$200。通勤なら1時間C\$200。

## II 移住に関する諸情報

（46年4月月報分）

1. 失業やや好転

"Immigrants oversold", "Immigrants pack bags for home", "Pity poor professionals", "Landed immigrant

still job-hunting after five months …… 等々。これらの文句は、2月から4月にかけて、カナダの代表的な新聞の見出しである。「教育と技術を備え、希望に燃えて移住してきたが、カナダの経済不振と失業増大の壁は冷たくきびしい。今のまま止まろうとしても仲々職はない。再び母国に帰ろうとしても母国の実情は必ずしも明るくない。彼らはどうすべきか？、カナダ政府はどうすべきか？」というのが報道の骨子である。

この傾向は日本人移住者を含めて、最近の移住者の苦境の一面を示しているものといえよう。特に冬期に入ってから雇用不振は、技術の未熟な者、語学力の弱い者に風当たりが強い。しかし、大勢からみると、1970年の夏頃の論調では、70年から71年にかけての冬期の失業者数は、政府のエコノミスト達も70万人と予想し、労働組合関係者などは80万人に達するだろうと予測した。しかし、3月の失業は前月より25,000人減少し、失業卒も安定してきたこと等を考えると、カナダの失業は大体峠を越したといえそうである。

この間の事情について、連邦政府統計局と移民省は3月の雇用状況をつぎのように共同発表した。

カナダの失業は改善されてきた。3月の失業者は2月よりも25,000人減って650,000人になった。この650,000人のうち、613,000人は失業して新しい職を求める者、残り37,000人は30日以内のレイオフ（一時解雇）に遭遇した者である。失業率は8.1%から7.8%に低下した。雇用傾向と経済事情をよく表示する意味の季節要因修正失業率は、昨年9月以来漸減している。即ち、9月の6.8%から12月には6.6%、1、2月に6.2%となり、3月には6%に下ったものである。政府のエコノミスト達は本年末までには、この修正失業率は5乃至5.5%に下るものと期待している。

もっとも、まだ楽観はできない。2月から3月にかけて失業率が低下したのには、総労働力が16,000人減少したことも大きく影響している。その労働力減少のうちでは、14才～24才の層でレイオフに会ったり政府の再訓練プログラムに吸収されたり、就職を諦めたりした約29,000

人がその主力である。一方、失業率の低下にも拘らず、長期失業者の数はむしろ増加している。即ち、4カ月以上6カ月間の者は182,000人、更に6カ月以上の者は128,000人に上っている。

失業状況を地域別にみると、大西洋沿岸諸州、ケベック州およびB、C、州が依然として悪い。また、これを産業別にみると、サービス部門の雇用が18,000人も減少しているのが目立つ。同部門は冬期の雇用は例年増加していたものである。雇用が2月から3月にかけて増加した分野は、建設業と農業で、共に14,000人の増加であった。製造業では3月は2月より3,000人減少した。こうした現状からみて、エコノミスト達の見解では、産業界の雇用は本年の末期までは増加しまいと予想されている。

### 雇 用 の 推 移

(単位 1,000 人)

地 域		1971年3月	1971年2月	1970年3月
カナダ 全 国	労働力	8,336 人	8,352 人	8,067 人
	失業者	650	675	542
	(失)内業は修正率	(6.0) 7.8%	(6.2) 8.1%	6.7%
大 西 洋 岸	労働力	642	643	618
	失業者	70	71	67
	(失)内業は修正率	(7.3) 10.9%	(7.3) 11.0%	—
ケ ベ ック	労働力	2,330	2,342	2,237
	失業者	236	244	206
	(失)内業は修正率	(7.8) 10.1%	(8.2) 10.4%	—
オ ン タ リ オ	労働力	3,145	3,164	3,033
	失業者	192	207	141
	(失)内業は修正率	(4.0) 6.1%	(5.2) 6.5%	—

地 域		1971年3月	1971年2月	1970年3月
平 原 三 州	労働力	1,341人	1,326人	1,332人
	失業者	79	77	69
	失業者 内は修正 ( )	(4.4) 5.9%	(4.1) 5.8%	—
B ・ C ・	労働力	878	877	847
	失業者	73	76	59
	失業者 内は修正 ( )	(7.7) 8.3%	(7.0) 8.7%	—

## 2. オンタリオ州のマンパワー事情

連邦移民省オンタリオ総局は、その Manpower Review の中で、1971年1月～2月のマンパワー事情を発表した。同州の経済的地位からみて、ここに発表された雇用、失業の推移はカナダ全国の一般的傾向を示しているようである。

### 1. 概 況

#### (1) 労働力

12月の3,117,000人から29,000人増加して1月には、3,146,000人になった。通常の場合、12月から1月にかけてこれ程大幅に労働力が増加することは珍しい。その主な理由は婦人労働力24,000人の増加である。このため1月の婦人総労働力は1,065,000人に増加した。年齢層別では、男女とも25才から44才の層が最も増えている。

#### (2) 雇 用

1月の就労者は男子は1,935,000人で12月より35,000人少なく、女子は5,010,000人で前月より9,000人増加した。全体としては12月の2,971,000人から26,000人減少して2,945,000人になった。減少状況を年齢層別にみると、14～19才層が14,000人減、20～24才層が11,000人減であった。他方男女を通じて25才～44才層は僅かに増加した。

1月の全雇用数を前年同期に比べると87,000人(3.0%)多い。雇用減少を職業別に見ると、非農業部門が主体であった。製造業では耐久材部門が依然として雇用が少なく、非耐久材部門は若干増加した。建設業は季節的事情で減少し、他方、コミュニティ、商業、サービスの分野では若干増加した。

(3) 失 業

12月の146,000人から55,000人増加して1月には201,000人となった。この数は1年前に比較して77,000人の増加である。男子の失業者は1カ月の間に40,000人増加して146,000人となり、女子は15,000人増加して55,000人となった。

季節要因を修正した失業率は上昇して、12月の5.1%から1月には5.4%になった。従来、オンタリオ州の失業率はカナダ全体よりも低率であった。しかし、後者が次第に安定してきて、12月の6.6%から1月には6.2%に低下したのに対して、前者は10月以来続けて上昇している。

2. 労働力需要度区分 1971年1月

各地マンパワーセンターにおける求人状況を総合すると、それぞれの職種の通常の賃銀額で、25人以上の適格者の需要が30日間以上満たされなかった職種は1月中には8種であった。(強度2種、普通1種、軽度5種)。さらに、最近の推移は次のとおりである。

1969年8月	31種	1970年8月	14種
9月	35	9月	17
10月	31	10月	19
11月	25	11月	12
12月	20	12月	9
1970年1月	16	1971年1月	8

[ 需要度区分 ]

需要度の程度:

軽度 : 25 - 50人

普通 : 51 - 100人

強度 : 100人以上

強 度	普 通	軽 度
Salesman(Insurance) Company Labourer	Sewing Machine Operator	Maid Miner Farm Hand(Dairy) Salesman(General) Hair Stylist
2 種	1 種	5 種

### 3. 労働力市場の推移

区 分	時 期	カナダ全体	オンタリオ州
	1971年 1月	21,561,000人	7,753,000人
	1970年 1月	21,260,000	7,567,000
移 住 者 ( )内は労働戦線に直接 参加した数	1970年1-12月	147,713 (77,723)	80,732 (42,573)
	1969年1-12月	161,531 (84,349)	86,588 (45,809)
労 働 力 [ ( )内は失業者数 %は無修正失業率 ]	1971年 1月	8,336,000	3,146,000
		(668,000)	(201,000)
	1970年 1月	8.0%	6.4%
		7,984,000 (485,000)	2,982,000 (124,000)
		6.1%	4.2%
平均 週 給 (工業分野)	1970年 12月	C\$ 127.42	C\$ 134.31
	1969年 12月	C\$ 116.89	C\$ 125.21
平均 時 間 給 (製造業)	1970年 12月	C\$ 3.17	C\$ 3.25
	1969年 12月	C\$ 2.92	C\$ 3.03
	1970年 12月	38.0時間	40.0時間
	1969年 12月	37.2時間	40.3時間

(註) 1970年12月の賃銀, 労働時間は予測

### 3. 移住者サービスの充実

総人口2,100万の中の350万。これはカナダが前大戦後迎え入れた外国人移住者の数である。今もなお毎年10余万人を受入れつつある。まさにカナダは移住者の国である。各人種各民族が持込んで来るその伝統的文化と知能とエネルギーを十分に活かし、“各民族のモザイク”の上に、新しいユニークな文化を築こうとするカナダの方向は、外来者を“民族のルツボ”に熔かし込もうとする米国とはかのづから違った性格を持っている。異質の文化的諸要素を新移住者に相互に理解させると共に、生来のカナダ人と新来者との間に一体的国民感情を醸成させることは極めて苦勞の多い仕事であろう。

カナダのような国においては、「移住者のみの問題でなく、全カナダ人の問題」として考えられねばならない。カナダ政府とカナダ国民は果してこのことを十分に自覚して政策を立て、新移住者を受入れているかどうか？、この反省の上に立って、オンタリオ経済審議会（Ontario Economic Council）は昨年秋、「Immigrant Integration」と題する意見書を政府に提出した。その中に述べられた移住行政の反省と対策は、移住者を受入れるカナダ側官民ばかりでなく、これを選出する諸外国や移住者自身の反省をも促す事項を多数含んでおり、カナダの今後の移住政策の方向を示唆するものとみてよい。（その詳細は1970年8月分業務報告において、“移住者統合のために”という題目で記載したところである。）

この意見書の中で、政府関係機関に対して、幾つかの勧告が行われているが、「主要上陸地にレセプション・サービスの施設を設けること」について、今回それが具体化した。即ち、海外から来る移住者の過半数が到着するオンタリオ州トロント空港に、新しいレセプション・サービスが開かれた。同施設は2カ所に分れて居り、一つは国際線でトロント空港に上陸する者に対するもので、到着ロビーにあり、他は国内線到着者に対するもので2階ロビーにある。いづれも上記経済審議会の意見を取り入れて、制服着用男女スタッフが数人居り、新来者に対して親切な物腰で世話をしている。当務者の説明では、各スタッフは英仏語の



ほか1, 2種の外国語を話すので、たいいていの移住者の質問に答えることが出来るという。ここで与えられる袋入りの“玉手箱”の中味は次のようなものである。

オンタリオの生活

移民事務所、マンパワーセンターの紹介カード

トロント地区の地図

社会保険申請書

各種医療保険申請書

オンタリオ州ドライヴァー虎の巻

これらのうち、例えば冒頭の「オンタリオの生活」を見ると、次のような項目が分り易い英語で記載しており、新移住者にとって当面の良い手引になると思われる。

金の交換・貯金・クレジット・公衆電話の使い方、交通機関、道路の横断歩道の探し方、郵便、買物、緊急救助、病気になった時、仕事の探し方、再訓練、職業ライセンス、労働条件、賃銀、税金、労働組合、人権保護、医療保険、社会補償制度、住居、教育、宗教、図書館、新聞・ラジオ、レクリエーション、休日、火事、酒類、狩猟  
日本人移住者の場合、大部分はヴァンクーヴァーに初入国するので、同地で一通りの手引書類を交付されよう。カナダ国内から空路経由でトロントに到着するものは、同空港2階の「Information」カウンターで上述のような手引書類を受領できる。その他の空港に到着するものは空港勤務員または航空会社員にこの種の手引書について尋ねることを奨めたい。

(46年5月月報分)

#### 1. 経済と雇用の推移

##### (1) 経済の推移 (May 7, 1971 The Globe and Mail 紙)

カナダ経済審議副議長はカナダ経済の当面の見通しについて、要旨次のように語った。

ア カナダの消費者物価は昨年よりも上昇するであろうが、経済全体

は、1970年第4・四半期を境にして、今や最悪の事態を脱し、上昇に転じたようである。失業事情も漸次緩和していこう。

イ 各種経済活動が盛り上がるにつれて、これから先の失業は減少するであろう。

ウ 1971年の国民総生産の実質成長率は5.5%が予想せられ、前年の3%に比べて経済の大きな転換である。

エ 小売価格について見ると、昨年はカナダドルの変動相場制の影響とスーパーマーケットの価格競争のために小売価格は引下げられて1.5%の上昇であったが、1971年は3.5%程度上昇しよう。

オ 本年後半には個人投資が増加して、経済の動きが増大しよう。

(2) 雇用の推移 (May 14, 1971 The Globe and Mail 紙)

通常、カナダの雇用は冬期の終了と共に漸次増加するのであるが、本年は例年と違って、冬が去っても大した変化はなかった。

全体的には昨年9月から本年3月まで、失業率は確実に低下してきた。政府のエコノミスト達も年末までには5%から5.5%位まで下がると予期していた。しかし、サービス産業の事業縮小と、公共事業、交通、製造業等の雇用削減によって、4月中の失業率は再び10年来の最高に達した。この4月の急激な失業率の上昇で、過去6カ月の成果は一挙に消滅し、果して期待通りの失業減少が出来るかどうか危ぶむ観察も行われている。これに関して、連邦政府蔵相は、「もし4月の情勢が失業の新しい傾向を示すものであれば、今迄の予算編成方針も変更する必要があるだろう。」と言っている。また、1~2カ月の短期間に、失業率の変動的な変化が起った例は過去にも少なくないので、現在の状況はもう少し経過を見る必要があるだろう、とする見方もある。

従来、カナダ国内では最も低かったオンタリオ州の失業率が、先月は大西洋岸地域と共に上昇して、その後の経過が注目されていた。この現象について、連邦政府移民省エコノミストは次のように見ている。即ち、「両州の失業率上昇の主な原因は、冬期の寒さがきびしかったことで、このため、オンタリオ湖と大西洋を結ぶセントローレンス河の交通が遅れ、建設業界の停滞、サービス産業の雇用低下、交通渋

滞などがあって、結局雇用が振わなかった。従って、夏期に入った後は両州の雇用も好転しよう。」と。

雇用の推移を業種別にみると、増加したのは農業（66,000人の増）建設業（26,000人の増）、小売、卸売など。減少したのは公共事業、コミュニティ、商業、個人サービス業、製造業、交通など。

年齢別にみると、14～24才層が4月中の失業の打撃を最も強く受け、修正失業率は3月の11.1%から12.3%に上った。25才以上の失業率は3月の4.4%から僅かに上って4.8%になった。

### 雇 用 状 況

地 域		1971年 4月	1971年 3月	1970年 4月
カナダ全体	労働力	(1,000人) 8,396	(1,000人) 8,536	(1,000人) 8,198
	失業者	659	650	544
	失業率( )内は季節修正	7.8(6.7)%	7.8(6.0)%	6.6(5.6)%
大西洋沿岸	労働力	644	642	632
	失業者	75	70	66
	失業率( )内は季節修正	8.1(-)%	7.3(-)%	—
ケベック州	労働力	2,336	2,330	2,275
	失業者	234	236	203
	失業率( )内は季節修正	(8.4)%	-( - )%	—
オンタリオ州	労働力	3,175	3,145	3,071
	失業者	205	192	145
	失業率( )内は季節修正	5.7(-)%	4.9(-)%	—
平原三州	労働力	1,356	1,341	1,341
	失業者	73	79	72
	失業率( )内は季節修正	4.3(-)%	4.4(-)%	—
B・C・州	労働力	885	878	879
	失業者	72	73	58
	失業率( )内は季節修正	-(7.6)%	-(7.7)%	—

## 2. オンタリオ州の企業援護政策 ( May 7, 1971 The Globe and Mail 紙 )

オンタリオ州政府は従来、カナダの事業家のために、Ontario Development Corporation ( O D C ) を通じて、企業に対する補助金と融資プログラムを実施してきたが、今後これを一層拡充し、自由化すると発表した。その要旨は次のとおり。

- (1) カナダ資本で経営されている企業は新しいプラントや施設用経費に充てるため、50万ドルまでの補助を受ける資格を与えられる。
- (2) カナダ資本で経営される中小企業のうち、高度のリスクを伴う新製品や新しい技術を取り入れようとするものに対しては、新しく設立された Venture Capital for Canadians Fund から最高10万ドルまでの融資を受ける資格を与えられる。
- (3) カナダ資本で経営される上記以外の中小企業は、その所在地の如何に拘らず、最高5万ドルまでの融資を受ける資格を与えられる。
- (4) 外国資本で経営される企業は従来通り、はじめの資本金25万ドルまではその1/3、残りの資本金額についてはその1/4 (ただし全体の最高50万ドルまで) の補助を受ける資格を与えられる。

以上がその要旨である。1967年以來、上記O D C を通じて与えられた補助金の半分近くは米国資本の企業に与えられた。今回の補助・融資プログラムの拡大、自由化の狙いは、オンタリオ州におけるカナダ企業の事業拡張、雇用の増大、輸出の増加を通じて、経済の発展を図ろうとするものである。

なお、上述の中で「中小企業」とは所有者の投資額が30万ドルに満たないものを指している。従って、この中には各種製造業、食品加工業、機械工場、印刷工場など各種の企業が含まれる。

( 附記 ) 別の報道は次のように報じている。

「先般日本を訪問した「オンタリオ貿易ミッション」は、大阪で41社の日本企業代表者と会談し、日本の企業がオンタリオ州に進出して、生産施設を建設したり、合併企業に加入することを奨めた。特に、先進的技術の備え、雇を増大するような企業進出を歓迎し、このような企

業にはその資本金の最高1/3までの融資も与えると言明した。また事業開始後6年経過して、当初の施設が順調に運転を続けて居り、企業設置の協定がよく守られていれば、その企業に対する融資の返済は免除されると、ということも言っている。」と。

### 3. 1971年第1, 四半期の対加移住

連邦移民省は1971年1月から3月までの対加移住状況を要旨つぎのように発表した。

(1) 当期間中の移住者総数は27,899人。これは前年同期よりも2,884人少ない。日本国籍を有する移住者数は230人で、前年同期の106人の2.17倍に当る。

#### (2) 上位主要国の推移

今期の移住状況を前年同期に比較すれば種々の現象が見られる。

例えば、

ア 前年同期は固より、従来終始対加移住の首位を占めつた英国が19,211人減少して第2位に下ったこと。

イ 経済不況、失業増大を伝えられる米国が6,144人増加して第1位に上ったこと。

ウ 従来対加移住の主流をなしていたヨーロッパ諸国では、上記英国、ポルトガル(3,144人増、4位)、イタリア(4,488人減、5位)、ギリシア(3,411人減、6位)、ユーゴスラヴィア(7,322人減、8位)の外は10位よりも以下に落ちたこと。

エ アジア圏からインド(1,654人増、7位)、フィリッピン(2,031人増、9位)、中国(111人増、10位)などが進出していること。

オ 日本は1969年同期第26位、前年同期第27位であったが、今年には1,244人増加して第17位に躍進したこと。

国名	1970年1月-3月	1971年1月-3月	△印減
米 国	4,194人	4,808人	
英 国	6,190	4,269	△
西 イ ン ド	2,406	2,504	
ポ ル ト ガ ル	2,032	2,346	
イ タ リ ー	1,998	1,550	△
ギ リ シ ア	1,436	1,402	△
イ ン ド	1,198	1,363	
ユーゴスラヴィア	1,708	976	△
フ イ リ ッ ピ ン	548	751	
中 国	675	676	
フ ラ ン ス	731	589	△
オーストラリア	581	468	△
西 ド イ ツ	571	414	△
ネ ザ ラ ン ド	386	308	△
レ バ ノ ン	162	242	
日 本	106	230	

(3) カナダ国内の行先州別の移住者数

オンタリオ州が過半数の52%弱を占めている。しかし、同州の前年比減少は2,734人に達するので、全体の減少2,884人は殆んど同州にシワ寄せされた形となる。他の州では前年に比べて大きな変化は見られない。

行先州	1970年1月-3月	1971年1月-3月	△印減
オンタリオ	17,137人	14,403人	△
ケベック	5,169	5,079	△
ブリティッシュ コロンビア	4,112	4,162	
アルバータ	2,199	1,931	△
マニトバ	1,104	1,199	
ノア・スコシア	371	398	

行先州	1970年1月-3月	1971年1月-3月	△印減
サン	334人	281人	△
ニ ファウンランド	110	197	
ニ ブランズウィック	180	194	
プリンスエドワード島	20	18	△
ユ ノースウエスト	57	37	△
合計	30,783	27,899	

(4) 年齢別、性別の移住者数

14才以下 5,509人 (男 2,907人, 女 2,602人)

15才 ~ 39才 18,631人 (男 9,615人, 女 9,016人)

40才以上 3,759人 (男 1,697人, 女 2,062人)

合計 27,899人 (男 14,219人, 女 13,680人)

男女の間には大きな差はない。

年齢	合計	男	女
0 - 9	4,142	2,154	1,988
10 - 19	3,297	1,638	1,659
20 - 24	5,952	2,727	3,225
25 - 29	5,920	3,255	2,665
30 - 34	3,077	1,726	1,351
35 - 39	1,752	1,022	730
40 - 49	1,597	863	734
50 - 59	888	341	547
60 以上	1,274	493	781
合計	27,899	14,219	13,680

(5) 職業別の移住者数

(註記) ここに計上された各職業別の人数は、移住者が移住申請の際申告した職業の区分に基くものと推察される。カナダ入国後の実際の就職では、受入側の需要状況、移住者の語学力、資格の認定問題などあって、必ずしも移住者の専門や希望する職種には就職していない。

職 種	1970年 1月-3月	1971年 1月-3月	△印減	摘要
製造、機械、建設		4,151	△	労働者となる移住者
専門家、技術者	4,641	3,790	△	
事務	2,399	2,457		
サービス	1,875	1,585	△	
レクリエーション				
管理職	604	753		
通商、金融	677	600	△	
農業	380	524		
一般労働者	365	355	△	
運輸、通信	177	145	△	
鉱業	77	51	△	
林業	19	23		
漁業、狩猟	9	6	△	
その他	472	438	△	
小計	14,607	14,878		
妻	5,262	4,785	△	非労働力移住者
子供	6,784	6,160	△	
婚約者	212	136	△	
学生(18才以上)	771	777		
その他	1,147	1,163		
小計	14,176	13,021		
合計	30,783	27,899		



#### 4. オンタリオ州のマンパワー事情

連邦政府移民省オンタリオ総局は、その Manpower Review の中で 1971 年 3 - 4 月のマンパワー事情を発表した。同州の経済的地位や雇用関係の実勢からみて、ここに発表された雇用、失業などの推移はカナダ全国の一般的傾向を示しているようである。

##### 1. 概 況

###### (1) 労働力

全国では、2月の3,164,000人より19,000人減少して3月の労働力は3,145,000人になった。労働力を男女、老若に分類すれば、それぞれ増減があったが、数字的には次のようなものが注目される。即ち、14 - 19才層(男女)の26,000人減、25 - 44才層(男女)の11,000人増、男子のみなら差引14,000人の減など、また、3月の労働力を前年同期に比べると、男子の増加37,000人に対して、女子は75,000人増加している。

###### (2) 雇 用

2月から3月にかけては全体で4,000人の減少で、大きな雇用の変化はなかった。男女別にみると、男子の雇用が僅かに減って女子が増加した。年齢別では、14 - 19才層は22,000人減少、20 - 24才層は殆ど変化なく、25 - 44才層は16,000人増加し、45才以上の層も少し減った。3月までの1年間の推移をみると、前年3月より合計61,000人多かったが、この中では女子の57,000人の増加が著しい。

職種別にみると、農業は殆ど変化なく、非農業の分野で約6,000人減少した。後者の減少の中は、非耐久材製造部門、コミュニティ、商業、個人サービスの分野が含まれる。一方、雇用の増加した分野は卸売、建設、交通、耐久材製造などであった。

###### (3) 失 業

2月から3月にかけては、雇用が少し減少し、労働力が大きく減ったために、失業者は結局2月の207,000人から15,000人減少し

て3月には192,000人になった。これでも前年3月の141,000人に比べると相当多い。男女別の失業状況をみると、1年間に男子は33,000人増加し、女子は18,000人増加した。本年2月と3月の1カ月の間の男女失業者の推移は、男子は余り減らなかったが、女子は11,000人減少した。

季節修正の失業率は2月の5.2%から3月の4.9%低下した。  
(カナダ全体の修正失業率は2月6.2%から6%に僅かに下った)。

## 2. 労働力需要度区分 - 1971年3月

各地マンパワーセンターにおける求人状況を総合すると、それぞれの職種の通常の賃銀額で、25人以上の適格者の需要が30日間以上満たされなかった職種は3月中に17種あった。(強度3種、普通4種、軽度10種)。以前の需要状況をみると、1970年3月は合計21種、1971年1月は8種、2月は7種であった。2月の需要職種は全部3月にも現れている。

次表の中では次のような特徴があった。即ち、StenographerとSecretaryは「英仏両語を話す者」という雇用主側の要望があったこと、Maid (general)の需要が多かったことなど。全体としては3月中のリストに掲載された職種はサーヴィス分野のものが多し。

1年前のリストに現れたもののうち、今回は姿を消している次の職種をみて、求人への推移が考えられる。即ち、Tool-and-Die Makers, Machinists, Assemblers of Electrical Accessories, General Duty Nurses, Nursemaids, Physical Therapists, Structural Steel workers, Life Underwriters, Transcribing Machine Operators, Shipfittersなど。

### [ 需要度区分 ]

需要度の程度:

軽 度: 25 ~ 50人  
普 通: 51 ~ 100人  
強 度: 101人以上

強 度	普 通	軽 度
Salesman Insurance Stenographer Maid (General)	Sewing Machine Operator (Regular Equipment) Secretary Waiter (Informal) Salesman (General)	Kitchen Helper Miner Typist Solicitor Farm Hand (Dairy) Automobile Mechanic Automobile Body Repairman Mothers Helper Hair Stylist Gateman
3 種	4 種	10 種

### 3. 労働力市場の推移

区 分	時 期	カナダ全体	オンタリオ州
人 口	1971年 1月	21,561,000	7,753,000
	1970年 1月	21,260,000	7,567,000
移 住 者 (内は直接労働戦 線に参加した数)	1970年 10-12月	34,390 (17,701)	18,643 (9,546)
	1969年 10-12月	41,839 (21,225)	23,076 (11,780)
労 働 力 (内は失業者数 %は無修正失業率)	1971年 3月	8,336,000 (650,000)	3,145,000 (192,000)
		7.8%	6.1%
	1970年 3月	8,607,000 (542,000)	3,033,000 (141,000)
		6.7%	4.6%

区 分	時 期	カナダ全体	オンタリオ州
平均週給 (工業分野)	1971年 1月	C\$ 130.82	C\$ 135.43
	1970年 1月	C\$ 123.09	C\$ 127.14
平均時間給 (製造業)	1971年 1月	C\$ 3.19	C\$ 3.36
	1970年 1月	C\$ 2.92	C\$ 3.08
週間平均労働時間 (製造業)	1971年 1月	38.9 時間	38.8 時間
	1970年 1月	39.8 時間	39.5 時間

(註) 1971年1月の賃銀、労働時間は予測の数字を示す。

#### 5. エンジニア層の就職困難 (May 28, The Globe and Mail 紙)

カナダの1400の企業が参加する Technical Service Council の調査によれば、1400社のエンジニア関係求人は僅か300しかなく、昨年同期より32%も少ないという。

一方、米国でもエンジニア層の不足は解消し、移住希望者は確実に雇用見込みのあることを証明せねば移住のヴィザは貰えなくなった。航空宇宙産業を筆頭として、4万人ものエンジニア層がレイオフに逢って失業しているといわれる。以前、カナダからアメリカへ流出した専門職の中ではエンジニアと看護婦が最も多かったが、今日では看護婦の流出が目立つ位のものである。

このため、いままで米国の高給に魅せられて流出していたカナダのエンジニアや科学者も早や米国でも歓迎せられなくなり、戻ってカナダを見捨てて米国に渡った人々も失業の挙句、カナダへ帰ろうとしている者もある。しかし、カナダ国内にもエンジニアの就職口は少ないので、国外から入加しようとするエンジニアや科学者にとって、現在の雇用事業は甚だ悪い。特に、米国から帰国しようとする者は専門化し過ぎて居り、給料も高過ぎる。

現在カナダで就職口のありそうな分野を強いて挙げれば、機械エンジニア、冶金技師、経験あるセールスエンジニア位なものであろう。その機械エンジニアの分野でも、ある求職者は300の会社に申し込んだが唯の

1社もインタビューの機会もえなかった例もある。また別の求職者は150社に求職して5社の面接があっただけである。あるエンジニアは2年も3年も失業した結果、前職当時の給料の半分で再就職したり、月賦が払えなくなって家屋を売ったりする例も出ている。

それではほんとうにエンジニアの職はないのか？通常会社では専門職または管理職などを見つけるには、1人の求人に対して100人位の応募者があるが、眼鏡に適なう者は100人に1人いるかないかという有様である。その理由は、雇用主の方は相手方が各種能力を兼備することを強く期待するのに対し、求婚者の方は技能や知識が余りにも専門化してしまって、両者の要求がかみ合わないのが実情のようである。

#### 6. カナダに移住者は必要か？ (May 29, Toronto Star 紙)

最近行なわれてきたギャラップの世論調査は次のような結論を示している。即ち、「過去10年間、カナダの世論は、『カナダに移住者は必要か否か』という問題で何の変化もなかった。ところが今や移住者受入れに対するカナダ人の考え方は変わってきた。その2/3は移住者不要論者となり、必要性を唱える者は僅か1/4になってしまった。」と。

ギャラップの調査によれば、地域的には大西洋岸諸州とB・C・州、平原州などが移住者受入に熱意を示していない。職階別では、一般労働者層が批判的である。

〔質問事項〕 カナダは移住者を必要とするか否か。

〔答〕

	区 分	必 要	不 要	不 明
地 域 別	カナダ全国	26%	66%	8%
	大西洋沿岸諸州	24%	65%	11%
	ケベック州	29%	66%	5%
	オンタリオ州	30%	63%	7%
	西部諸州	20%	69%	11%
職 階 別	管理職、専門職	31%	57%	12%
	セールス・事務職	26%	68%	6%
	一般労働者	23%	70%	7%
	農業その他	27%	64%	9%

〔必要派（26%）の内訳〕

- (1) 天然資源開発のため  
需要を高め、雇用力を増大するため } 56%  
カナダは人口稀薄だから
- (2) 熟練移住者が必要だから  
移住者はすぐれた働き手だから } 32%  
新しいアイデアや文化を持って来るから
- (3) 上記以外の理由で 2%
- (4) 分らない 10%

〔不必要派（66%）の内訳〕

- (1) 今の失業事情は深刻だから  
移住者は国民から仕事を取り上げるから } 69%  
低賃銀でも働くから  
社会福祉の費用が増大するから
- (2) もうカナダの人口は十分だ  
カナダ国民のことはわれわれがやって行ける。 } 15%  
今迄に移住者は沢山来過ぎている。
- (3) 上記以外の理由で  
移住者は好きでない、移住者はトラブルメーカー } 6%  
だから、等の諸理由
- (4) 分らない 10%

（46年6月月報分）

1. 最近の雇用事情

連邦移民省と統計局は5月までの雇用事情について、要旨次の如く発表した。

ア 雇用の増加

5月に入ってから、新しい職場が347,000人分増加した。このために、4月に比べて、労働力が231,000人増加したが、それを消化し、更に失業保険受領者116,000人をも吸収した。失業保険受領者が5月

の月中に116,000人も減少したのは1963年以來はじめてである。この雇用増加は冬期のきびしい天候が過ぎ去って、一般の労働力市場が活発になったためとめられる。

#### イ 失業率の低下

上記の通り雇用が増加した結果、季節修正失業率は4月の6.7%から5月には6.3%に下った。最近の失業率は次のように推移している。

1970年	6月	6.3%	1971年	1, 2月	6.2%
"	7, 8月	6.7%	"	3月	6.0%
"	9月	6.8%	"	4月	6.7%
"	10, 11月	6.5%	"	5月	6.3%
"	12月	6.6%			

政府エコノミスト達の見通しでは、季節修正失業率は本年末までには5-5.5%に低下するものと予測されたが、その達成は仲々容易ではなさそうである。

失業率を地域的にみると、ケベック州とB. C. 州の失業率が大きく低下し、オンタリオ州と大西洋岸諸州が少し下がった。他方、平原三州は少し増大した。

年齢別では14-24才層(男女)と、25才以上の男子の失業率は少しばかり下がったが、25才以上の女子の失業者は著しく減少した。

#### ウ 産業別の雇用推移

4月から5月にかけて雇用の増加したもの：

商業、コミュニティ、個人サービス業関係	68,000人
建設関係	67,000人
公共事業関係	66,000人
製造業関係	57,000人
農業関係	40,000人
運輸、通信関係	12,000人

殆ど変化のなかったもの：

貿易、金融、保険、不動産関係

エ 雇用の推移

(単位 1,000 人)

地 域		1971年5月	1971年4月	1970年5月
カナダ 全 国	労働力	8,627	8,396	8,465
	失業数	543	659	513
	失業率(季節修正)	6.3%(実質6.3%)	6.7%(実質7.8%)	—(実質6.1%)
大 西 洋 岸	労働力	676	644	663
	失業数	52	75	44
	失業率(季節修正)	8%	8.1%	—
ケ ベ ック	労働力	2,376	2,336	2,325
	失業数	196	234	201
	失業率(季節修正)	7.7%	8.4%	—
オ ン タ リ オ	労働力	3,237	3,175	3,176
	失業数	175	205	132
	失業率(季節修正)	5.6%	5.7%	—
平 原 三 州	労働力	1,436	1,356	1,415
	失業数	59	73	64
	失業率(季節修正)	4.4%	4.3%	—
B ・ C ・	労働力	902	885	886
	失業数	61	72	72
	失業率(季節修正)	6.8%	7.6%	—

2. 経済の予測 (June 24, 1971 The Globe and Mail 紙)

カナダ経済審議会の議長はカナダ経済の当面の見通しについて、要旨次のように語った。

ア 最近の経済情勢から考えて、今後の2乃至3年間のカナダ経済は相当拡大しよう。経済成長率は5%の達成が可能である。従って、各種の経済計画はこうした経済の拡大に備えて用意されねばならない。

1970年から80年までの10年間に、250万の新しい職場を創



出しなければなるまいが、その大部分はサービス産業であろう。

イ 今後、カナダ経済の成長にブレーキをかける諸要素としては、次のような要素が考えられる。

a 外国との競争の激化

カナダ貨の交換レートが高いために経済的競争がはげしくなり、また技術の進歩によってカナダ産業の国際的競争は不利になろう。

b 経済ナショナリズムの強化

ナショナリズムが強まれば、外資系企業や外国のコントロールを受けている企業の拡充は見合わされ、場合によっては、それらの新投資を妨げたり、現在の企業活動を中止せしめることも起り得る。

c 経済成長自体に対する懸念の増大

経済成長というものは、社会の窮局目的に奉仕するというよりも、むしろ、コストと不利益を強いるものだという考え方が出て来る。

d インフレに対する心配の増大

国内的な不安感や挫折感から、カナダ経済発展の可能性を弱める。

### Ⅲ 移住者と国際結婚

1. 日本人移住者の場合

同人種間か異人種間かは問わず、「結婚」は移住完成の鍵である。移住の考え方において、「骨を埋めるつもりで移住する」というのと、「軽快なる国際就職」というのがある。ややもすれば灰色のイメージを与え勝ちであった昔の移住に対する反動からか、戦後は気軽な国際就職論が唱えられる。

ところで、一般の海外移住は、母国の植民地にでも行かない限り、少数民族として、異質の政治、経済、文化の中にみづからを矯めて適応さ

せてゆく困難な行動であって、現実はいつの時代でも、どこの社会でも、「啜快」に運ぶものではない。特に日本人の場合、母国以外の地はほとんど全部が異境であり、言葉をはじめ一切合切が新規の世界に入るものと言ってよいから、受入社会をよく理解し、母国から持ってきた各般の素養を現地に調和させるまでには、移住した世代の全生涯の時間がかかるとみてよい。まして、現地社会に頭角を現わすには更に時間を要する。故に、移住前の情報の蒐集、言語、技術、資金の準備などに万全を期すべきはもちろんであるが、総合的判断の結果渡航した後は、まさに背を埋める覚悟を持ち、事実上数世代に亘って定着しなくては移住の実は結び難い。後継者も無き一時期の滞在は、如何に有利な就職と華やかな活動をしようとも、所詮、器に活けた花である。新天地に自他ともに価値ある生活を築き、これを堅固・永続ならしめる不可決の条件として「後継者を生む結婚」が挙げられよう。

最近数年来の日本人の対加移住で「若年独身者」の多いことは大きな特徴の一つで、彼らの結婚成立に協力することは、移住者の定着促進上重要な課題と思われる。常識的に考えて、独身の男女が多いので、日本人移住者同士の結婚が順調に進むのではないかと思ひ、新移住者組織等と協力して、男女交流の機会を設けることに努めてきた。しかし、結果を見ると、日本人移住者間の結婚は必ずしも多くないようである。

その理由として次のようなことが挙げられる。即ち、

(1) 女子の年齢が比較的高いこと

手許資料の集計では、トロント地区の場合、独身男子の平均は28.2才位、同女子の平均は28.5才位である。

(2) 男子を見る女子の目がきびしいこと

独身女子移住者の多くは、高校または大学を卒業してから、各種事業所や外国人経営の会社などに相当年数勤務してから移住した者が大部分である。このため(1)の如く比較的高年齢になると共に、男子を見目が肥えているとも言える。また、日本人男子移住者の語学力や彼らの占める職場の地位などを目のあたりに見聞しているで、その将来性についても計測が行われよう。このような諸事情から、日本人男子に

対する結婚相手としての評価はなかなか甘くないようである。

(3) 女子に生活力のあること

カナダの如く、独立移住者として渡航する者は一応一人前の語学力や技術を備えているので、女子と雖も就職や生活上、男子に劣るといふ面は少ない。また、カナダ人社会に例が多い如く、女の一人暮らしの気易さというものもある。従って、結婚適令期を廻ぎてゆくにも拘らず、理想に近い相手が出現するまでは結婚を急がぬという気配も見られる。

(4) 男子は日本から相手を捜す傾向があること。

すでに移住している日本人女子に上述のような傾向があるためか、男子の方はいづれかと言えば日本内他から配偶者を求める傾向が見られる。一つには、カナダ移住者の場合、当人の本職にさえ就職出来れば、独身者で1カ月\$100程度の貯蓄をすることは決して困難ではない。従って、移住後3年間位働いて\$3,000程度の貯金をした後、家族との面会を兼ねて、結婚のため訪日することは自然の人情でもあり、その例は非常に多い。

以上が日本人移住者同士の結婚が意外に進展しない理由と思われる。

この反面、日本人女子移住者等がカナダ人(ほとんどヨーロッパ系白人)と結婚する例は相当ある。国際結婚ということは、人類交流の歴史の中で、最後には見事に完成する形であろう。しかし、成人に達するまで互に異質の社会に育った者同士の場合、たとえ同一地域社会に隣接して生活しても、人種、言語、生活習慣、宗教、文化等の違いのために、国際結婚は容易に行われ難い。それは同人種間の結婚に見られない幾多の問題を孕んでいるからであろう。恐らく、各人種が混在する南米の如き新大陸では、調和した社会を構成するために、異人種間の結婚が急速度に進むことは自然の勢であろうが、ここで関心を惹くのは、結婚が同人種から異人種に推移する「時期」-移住者の場合、「どの世代か」-という問題であろう。外国に移住した一世の国際結婚の成果については、南北米における日系先輩の幾多の事例が興味深く訓えているところである。カナダに渡航した日本人新移住者、特に女子のうち、移住後1-3年の間に、この国際結婚に踏み切

る者が僅少でないのを見ると、かかる傾向に深い関心を払わざるを得ない。結婚は全く個人の私的問題であるが、移住者の定着を円滑にし、その家庭の繁栄を助長するために、国際結婚の実態は十分注目に値するものと考えられる。

## 2. ヨーロッパ系移住者の場合

カナダの総人口2100万の構成は、イギリス系約800万、フランス系約600万、残りはヨーロッパ系を主体とする各人種とされている。キリスト教的文化を同じ背景に持つヨーロッパ系移住者の国際結婚に関して、ここに極めて興味ある調査がある。それはオンタリオ州Lakehead大学の社会学教授Peter O. Chimboe氏の「カナダ社会における、子女の国際結婚に対する移住者の態度」(Immigrants' Attitudes toward their children's Inter - Ethnic Marriages in a Canadian Community)という報告である。

この調査の対象となったのは、ヨーロッパ系移住者のうち、オランダ、ギリシャ、スロヴァキアの3民族で、調査地域はオンタリオ州である。ヨーロッパ系の支配するカナダ社会で、ヨーロッパ系の少数民族がどのような人種間結婚の考え方を持っているかは東洋系日本人にとっても好個の参考と思われるので、以下その要旨を記載する。

### (1) 異人種間結婚に対する移住者の一般的考え方

カナダ人の間における人種間結婚は年と共にいよいよ珍らしくなくなった。特に第2世において然り。しかし、まだ多くの移住者の親達はその子女が異人種と結婚することに反対する。そしてこれがその家族内の軋轢を生じている。異人種間の結婚に反対する理由は移住者が異人種に対して抱く偏見のためでもあろうが、他方彼等が目撃または体験した国際結婚の諸問題から生じた結論でもあろう。

社会学者の提起する幾多の資料は異人種間結婚は普通の結婚の問題点以外に特殊の障害があることを示している。この調査に現われた結果は人種、宗教、言語、性別、教育程度、出身地域(農村または都会)の別によって、異人種間結婚に対する移住者の態度が大

大きく異なることを示している。

## (2) 調査の対象と方法

この調査の対象になった事例はオランダ人130家族、ギリシヤ人150家族、スロヴァキア人170家族である。調査においては父または母の意見が相互に影響されないように夫婦別々に面接して行われた。

## (3) 結 果

### 〔第1問〕

あなたの「息子」が外の異人種と結婚することに賛成するか。

### 〔答〕

区 分	オランダ人		ギリシヤ人		スロヴァキア人	
	%	人	%	人	%	人
賛成する	30.0	39	1.3	2	3.5	6
反対する。	10.8	14	72.7	109	51.8	88
仕方がないから賛成する	57.7	75	25.3	38	41.2	70
分らない	1.5	2	0.7	1	3.5	6
合 計	100	130	100	150	100	170

### 〔批評〕

上記の事実はカナダの文化を支配するアングロサクソン文化に対してオランダ人移住者がギリシヤ人やスロヴァキア人よりも親近感を持っている証拠であろう。またギリシヤ人の反対率の高いのは彼等のギリシヤ文化に対する一体感、文化的愛国心、強い家族的団結心などの現れ、もしくはアングロサクソン文化的へだたりの大きさを示すものである。

### 〔第1問の関連事項その1〕

異人種間結婚に「賛成する」理由は何か。

### 〔答〕

- 子供の希望は親の希望よりも尊重すべきであるから。
- 異人種間結婚は文化の混合を促進するものであり、且つそれは必要なことであるから。

〔第1問の関連事項その2〕

異人種間の結婚に「反対する理由は何か。」

〔答〕

区 分	オランダ人	ギリシヤ人	スロヴァキヤ人
移住者の伝統的文化と宗教を維持したいから	30%	90%	81%
夫婦が同等の価値を持つことが家庭を安定させるから	6.9	8	22.7
同人種の方が良い夫や妻になり得るから	0	9	10.2
その理由	2.6	4.5	3.5

(註) 理由の重なる者があるため、合計は100%を越える。

〔第2問〕

あなたの「娘」が異人種と結婚することに賛成するか。

〔答〕

賛成する。

オランダ人 28.1%, ギリシヤ人 2%, スロヴァキヤ人 3%

「娘」の異人種間結婚に対する賛成や反対等のパーセンテージ並びにその理由等は各人種とも、「息子」の場合と大体同様な傾向を示している。

この調査中に面白い事実が発見された。即ち、その子女の異人種間結婚に明確に反対を示す家族の中で、親の意見に反して異人種間結婚をした子女が幾例も発見されたことである。少なくともその子女の1人以上が異人種と結婚しているのは次のとおりである。

オランダ人 75%, ギリシヤ人 46.9%, スロヴァキヤ人 82.7%

〔第3問〕

異人種ではあっても、「同一宗教」であれば、子女の異人種との結婚に賛成するか。

〔答〕

区 分	オランダ人		ギリシヤ人		スロヴァキヤ人	
	%	人	%	人	%	人
賛成する	60.8%	79人	40%	6人	90.0%	153人
反対する	6.2	8	56.0	84	0.6	1
仕方がないから賛成する	26.9	35	39.3	59	8.2	14
分らない	6.1	8	0.7	1	1.2	2
合 計	100	130	100	150	100	170

〔批評〕

第3問を第1問と比較すれば、同じ異人種間の結婚でも、宗教が同一であれば親の賛成率は相当増加する事がわかる。(オランダ人 30% → 60.8%, スロヴァキヤ人 35% → 90%)。しかし、ギリシヤ人の場合は1.3%から4%に増加したにすぎず、「仕方がないから賛成する」が25.3%から39.3%に増加し、反対が72.7%から56%に変化しているだけである。これはギリシヤ人移住者がギリシヤ文化を外国においても維持しようとする強い決意を示すものであろう。

〔第4問〕

夫と妻の性別による賛否の状況

〔答〕

区 分	夫						妻					
	オランダ人		ギリシヤ人		スロヴァキヤ人		オランダ人		ギリシヤ人		スロヴァキヤ人	
	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人
賛成する	32.9%	20人	1.4%	1人	3.8%	4人	24.6%	17人	1.3%	1人	3.7%	5人
反対する	8.2	5	64.4	47	47.6	50	13.0	9	80.5	62	58.5	36
仕方がないから賛成する	55.7	34	34.2	25	42.9	45	59.5	41	16.9	13	38.4	25
分らない	3.2	2	0	0	5.7	6	2.9	2	1.3	1	0	0
合 計	100	61	100	73	100	105	100	69	100	77	100	65

〔批評〕

夫の方が妻よりも、子女の異人種間結婚に賛成する率が高い。3つの人種の中では、ギリシヤ人に反対が強い。なお、息子と娘の結婚の区別については父と母の間に大した差は見られなかった。

〔第5問〕

回答者の教育程度による賛否の状況

〔答〕

ギリシャ人とスロヴァキヤ人の場合は、両親の母国における教育が小学校程度の場合、子女の異人種間結婚に対する反対の率が最も高く、中等教育程度の場合に第2位の反対率を示す。

オランダ人の場合はいづれの教育程度の場合にも反対の率は低かった。親の教育が小学校程度の場合の反対の比率は

オランダ人 12.5%、ギリシャ人 7.43%、スロヴァキヤ人 55.3%

中等学校卒業程度の場合の反対率

オランダ人 7.9%、ギリシャ人 69.4%、スロヴァキヤ人 51.6%

13年から15年の教育程度の場合の反対率

オランダ人 16.7%、ギリシャ人 100%、スロヴァキヤ人 28.6%

(ギリシャ人の場合 この学歴に相当する被面接者はわづかに4家族であるので、この100%は多少の考慮を必要とする)。

〔第6問〕

母国における、居住地の種類による賛否の状況。

〔答〕

区 分	村						町						市					
	オランダ人		ギリシャ人		スロヴァキヤ人		オランダ人		ギリシャ人		スロヴァキヤ人		オランダ人		ギリシャ人		スロヴァキヤ人	
	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人
賛成する	30.2	3	10	1	29	4	14.3	4	45	1	125	2	35.6	21	00	0	0	0
反対する	16.2	7	67.7	67	47.1	65	14.3	4	81.8	18	688	11	34	2	79.3	23	75.0	12
仕方がないから賛成する	44.2	19	29.3	29	45.7	63	67.8	19	13.7	3	125	2	57.6	34	20.7	6	25.0	4
分らない	9.3	4	20	2	4.3	6	3.6	1	0	0	62	1	34	2	0	0	0	0
合 計	100	43	100	99	100	138	100	28	100	22	100	16	100	59	100	29	100	16

〔批評〕

母国における居住地が農村か都市かによって子女の異人種間結婚に対する親の態度が違っている。スロヴァキヤ人とギリシャ人の場合はその居住したコミュニティが大きい程異人種間結婚に対する反対が大きかった。



別言すれば文化的に後進的なコミュニティから来た移住者はカナダ社会において一種の尊敬される地位を獲得する意味で、異人種との結婚、特にカナダ生れの人々との結婚に一層傾きやすいのであらうと思われる。(然しこの仮定は断定は出来ない)。オランダ人の場合は農村と都会の出身地の区別による態度の相違はあまり見られない。

〔第7問〕

回答者の年齢の違いによる賛否の状況

〔答〕

スロヴァキヤ人とギリシャ人の場合、親が移住をした時の年齢が若い程子女の異人種間結婚に対する反対の率は低い、という一般的な傾向が見られた。オランダ人の間においては年齢の差による大きな違いはみられなかった。

〔その他の参考事項〕

a 〔親自身が国際結婚をしている状況〕

被調査者の中、オランダ人は20.8%、ギリシャ人は4%、スロヴァキヤ人は9.4%が国際結婚をしていた。

親自身が国際結婚をしている率を人種別にみると、オランダ人は女子の方がわづかに多く、ギリシャ人と、スロヴァキヤ人は男子の方が多かった。

b 〔子女が国際結婚をしている状況〕

移住者家族の中、その子女が異人種間結婚をしている率はオランダ人が25%、ギリシャ人が11.4%、スロヴァキヤ人が50.6%で、スロヴァキヤの子女の異人種間結婚の比重は特に高かった。

c 〔異人種間結婚をした親は自分の子供の結婚をどう考えるか、という事について〕

自分自身は国際結婚をしたにも拘わらず反対、または仕方がないという事実が少なからず発見された。

区 分	オランダ人		ギリシヤ人		スロヴァキア人	
	%	人	%	人	%	人
反対する	11.1	3	33.3	2	25.0	4
仕方がない	59.3	16	66.7	4	68.7	11
賛成する	29.6	8	0	0	0	0
分らない	0	0	0	0	6.3	1
合 計	100	27	100	6	100	16

〔 結論 〕

以上が、「女子の異人種間結婚に対する移住者の態度」の調査であるが、この調査結果は大体次のように要約することが出来る。

- (1) 「賛成」の率を最も高く示したのはオランダ人のグループで、「反対」の率を強く示したのがギリシヤ人とスロヴァキア人のグループであった。
- (2) しかし、同じ異人種間結婚でも、「同一宗教」という条件が加わると特にオランダ人とスロヴァキア人のグループは「賛成」の率が増加した。
- (3) 3人種とも、男親よりも女親の方が子女の異人種間結婚に「反対」または「気乗薄」の態度を余計に示した。
- (4) 教育的な背景は、オランダ人グループの間では余り重要な要素をなしていないが、ギリシヤ人とスロヴァキア人のグループでは、母国における教育程度が低い程、「反対」の率が高かった。
- (5) 母国の出身地（農村か都会か）の区別では、オランダ人グループは大きな相違はないが、ギリシヤ人とスロヴァキア人のグループでは出身コミュニティが大きい程（都会化している程）、「反対」の率も大きかった。
- (6) 調査対象となった親自身が異人種間結婚をしている場合には、子女の国際結婚については、「反対」か、少なくとも「冷淡」な態度を示す者が意外に多かった。

